平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日

上場会社名　日水製薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4550　URL　http://www.nissui-pharm.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 佐々　義廣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員　(氏名) 後藤　守男　TEL 03-5846-5611

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月5日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,189	△1.5	2,725	10.1	3,172	11.0	2,231	38.1
24年3月期	13,389	10.0	2,476	50.5	2,858	36.3	1,615	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	99.65	―	8.4	10.7	20.7
24年3月期	72.14	―	6.5	10.2	18.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,646	27,653	90.2	1,234.68
24年3月期	28,439	25,392	89.3	1,133.74

(参考) 自己資本　25年3月期　27,653百万円　24年3月期　25,392百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,758	△307	△673	3,187
24年3月期	1,902	△2,830	△585	2,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	13.00	―	15.00	28.00	627	38.8	2.5
25年3月期	―	15.00	―	17.00	32.00	716	32.1	2.7
26年3月期(予想)	―	17.00	―	17.00	34.00		33.1	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,050	4.5	1,550	7.9	1,650	4.7	1,150	75.6	51.35
通期	14,100	6.9	3,100	13.7	3,300	4.0	2,300	3.0	102.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有
④ 修正再表示	:	無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 財務諸表(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,547,140 株	24年3月期	22,547,140 株
② 期末自己株式数	25年3月期	150,115 株	24年3月期	149,794 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,397,233 株	24年3月期	22,397,545 株

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

１．経営成績……2
（１）経営成績に関する分析……2
（２）財政状態に関する分析……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……5
（４）事業等のリスク……5

２．経営方針……6
（１）会社の経営の基本方針……6
（２）目標とする経営指標……6
（３）中長期的な経営戦略……6
（４）会社の対処すべき課題……6

３．財務諸表……7
（１）貸借対照表……7
（２）損益計算書……9
（３）株主資本等変動計算書……10
（４）キャッシュ・フロー計算書……12
（５）継続企業の前提に関する注記……13
（６）重要な会計方針……13
（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更･修正再表示……14
（８）財務諸表に関する注記事項……14
（セグメント情報）……14
（１株当たり情報）……16
（重要な後発事象）……16

４．その他……16

１．経営成績

（１） 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要と合わせ、アベノミクスによる長引くデフレ脱却、円高是正による輸出関連企業の業績改善により緩やかな回復基調が見られましたが、欧州金融不安や中国の経済成長鈍化など、先行きが不透明な状況も依然続いております。

医薬品業界においては、後発医薬品やスイッチＯＴＣ医薬品促進等の医療費抑制施策の基調に変化はありません。

一方、海外での新薬の特許切れや企業買収などの影響により企業ごとの成長力と収益力にはばらつきが出ており、海外医薬品メーカーとの業務提携・企業買収などの業界再編や、平成 25 年１月に最高裁での判決により一般用医薬品のネット販売の規制が違法とされたことで、ＯＴＣ医薬品市場において市場競争が一段と激化するなどの厳しい事業環境が続いております。

診断薬領域においては、微生物学的検査分野での保険点数加算による実施料の引き上げによる穏やかな回復傾向も見えてまいりました。

また化粧品業界においては海外メーカーや他業種の市場参入による競争の激化により、低価格商品への需要シフトなどが影響して市場回復が見られず、市場規模は横ばいから微減傾向で推移しております。

このような状況のもと全力をあげて販売の拡充に努めた結果、売上高は 131 億 89 百万円と前年同期に比べ１億 99 百万円（1.5%）の減収となりました。利益面におきましては事業構造の変革ならびに収益構造の変革に取り組み、営業利益は 27 億 25 百万円と前年同期に比べ２億 49 百万円(10.1%)の増益、経常利益はデリバティブ評価益などにより 31 億 72 百万円と前年同期に比べ３億 13 百万円（11.0%）の増益、当期純利益は抱合せ株式消滅差益の発生や投資有価証券評価損の減少などにより 22 億 31 百万円と前年同期に比べ６億 16 百万円（38.1%）の増益となりました。

事業別の状況

事　　業	売　　上　　高		営業利益
	金額	前期比増減率	(前期比増減率)
診断薬事業	83 億 83 百万円	1.3%	23 億 90 百万円 (12.8%)
微生物学的診断用薬	42 億 13 百万円	0.3%	
免疫血清学的診断用薬	34 億 20 〃	2.7〃	
精度管理用血清他	３億 67 〃	1.9〃	
検査用機器および器材他	３億 82 〃	0.7〃	
医薬事業	37 億 34 百万円	△8.0%	７億 14 百万円 (△4.5%)
医薬品	23 億 0 百万円	△7.2%	
健康食品他	14 億 33 〃	△9.2%	
化粧品事業	10 億 72 百万円	1.5%	３億 12 百万円 (△0.5%)

(注) 上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援に係る費用等６億 92 百万円が控除されておりません。

〔診断薬事業〕

微生物学的分野では、全自動微生物検査装置ライサス、簡易培地コンパクトドライの拡売、また新製品の深在性真菌感染症診断用試薬ファンギテックＧテストＭＫⅡが順調に推移しましたが、中止品の影響もあり売上高は 42 億 13 百万円（前期比 0.3%増）となりました。免疫血清学的分野では、輸出関係の売上が前年を上回ったことなどにより、売上高は 34 億 20 百万円（前期比 2.7%増）となりました。

この部門では、当期中にファンギテックＧテストＭＫⅡ、ＧＥテストイムノクロマトーＣＤ　ＴＯＸ　Ａ／Ｂ、ＧＥテストイムノクロマトーノロ、ライサス酵母様真菌感受性プレート、ＦＡテストイムノクロマトー甲殻類Ⅱの５品目の新製品を発売いたしました。

〔医薬事業〕

医薬品は、滋養強壮剤の主力製品であるコンクレバンなどが前期実績を下回ったことなどにより、売上高は23億０百万円（前期比7.2%減）となりました。健康食品もシーアルパ１００などが前年実績を下回ったことなどにより、売上高は14億33百万円（前期比9.2%減）となりました。

この部門では、当期中に薬膳花茶（６品目）、生薬刻み（25品目）の計31品目の新製品を発売いたしました。

〔化粧品事業〕

化粧品は、新規顧客開拓やボディケア製品の拡売が順調に推移し、売上高は10億72百万円（前期比1.5%増）となりました。

(研究開発活動等)

当事業年度における研究開発につきましては、中期事業計画に沿った新たな柱の育成に関連する研究開発を推進するとともに、既存事業における製品群のラインナップ強化や改良を中心とした研究開発を進めております。

診断薬分野では、β－Ｄグルカン測定試薬やイムノクロマト試薬などの体外診断用医薬品の製造・販売承認を取得し、医薬分野では一般用医薬品である漢方煎剤の製造・販売申請を行いました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く環境は、医薬品業界の再編による販売激化、診療報酬の改定、医療費抑制策の浸透などの要因に加え個人消費の低迷が続き厳しさが増しており、今後もこの状況は続いていくものと予想されます。このような事業環境下にあって、当社は、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念にもとづき、企業価値の向上に向け、コア事業の強化による収益構造の改革・柱となる事業の育成を目指してまいります。

診断薬事業におきましては、既存市場の飽和状態の中、顧客満足度を高めるマーケティングを実施し、提案型営業の実践による顧客ニーズへの対応を推進してまいります。また、食品衛生分野におきましても、食に対する安心安全を啓蒙する努力を継続して実施するとともに受託検査サービスなどの拡充を推進してまいります。

医薬事業および化粧品事業におきましては大手企業の寡占化やコンビニエンスストアや通販業者の参入による販売激化に伴い、取扱店を取り巻く環境は年々厳しさを増しております。このような状況の中で競争に勝ち抜く取扱店への業態変化を促進すべく、今年４月には生活習慣病を対象とした日本初のスイッチＯＴＣ薬であるエパアルテを発売いたしました。また、健康創造館内に新たに中国養生を取り入れることにより、漢方薬や既存製品（化粧品、医薬品・健康食品）とのシナジー効果を追求した総合提案を行い、多様化している健康ニーズに対応できる代替医療の構築を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高141億円（前期比6.9%増）、営業利益31億円（前期比13.7%増）、経常利益33億円（前期比4.0%増）、当期純利益23億円（前期比3.0%増）と予想しております。

（２） 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

ａ．資産

流動資産は前事業年度末に比べ９億 97 百万円増加し 176 億３百万円となりました。主な内訳は有価証券が８億６百万円、商品及び製品が１億 37 百万円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べ 12 億９百万円増加し 130 億 42 百万円となりました。主な内訳は投資有価証券が 12 億 35 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ 22 億６百万円増加し 306 億 46 百万円となりました。

ｂ．負債

流動負債は前事業年度末に比べ 40 百万円減少し 25 億 20 百万円となりました。主な内訳は未払法人税等が 47 百万円減少したことなどによります。

固定負債は前事業年度末に比べ 13 百万円減少し４億 72 百万円となりました。主な内訳は長期未払金が 19 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ 53 百万円減少し 29 億 93 百万円となりました。

ｃ．純資産

純資産合計は前事業年度末に比べ 22 億 60 百万円増加し 276 億 53 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 90.2％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ８億 34 百万円(35.5％)増加し 31 億 87 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

ａ．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ１億 43 百万円(7.5％)減少し、17 億 58 百万円となりました。これは主に税引前当期純利益 32 億 79 百万円、減価償却費３億 66 百万円に対し、法人税等の支払額 11 億 25 百万円があったためであります。

ｂ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ 25 億 23 百万円(89.1％)減少し、３億７百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出 14 億 37 百万円に対し、関係会社預け金の減少による資金の増加９億０百万円、投資有価証券の売却・償還による収入２億 76 百万円などによるものであります。

ｃ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ 87 百万円(15.0％)増加し、６億 73 百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	89.3%	90.2%
時価ベースの自己資本比率	59.9%	74.9%
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率	19.5%	21.1%
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	―	―

＊ 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の金額を使用しております。
４．インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが僅少のため記載しておりません。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆様への利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視する一方で、企業成長を実現するための、事業戦略の展開、新規事業、経営体質強化のための投資等に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えております。

上述のもと、利益還元に関しましては、同業他社の動向等を勘案し、配当性向 30%を目処として配当を実施していく方針です。

平成25年３月期におきましては、当社の配当方針と現下の経営状況を鑑み、１株当たり17円（年間で４円の増配）の期末配当を実施させていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当 17 円、期末配当 17 円とし、年間配当は１株当たり 34 円を予定しております。

（４） 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年６月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は『人々の健康と幸せを実現する企業を目指す』ことを経営の基本姿勢としており、診断薬、医薬、化粧品各事業を通じて常に人々の健康と幸せに貢献することにより社会的に信頼され、かつ必要とされる企業であり続けることが当社発展の条件であると考えております。当社は、得意とする事業分野に経営資源を集中し、研究開発、生産、販売各部門の独自の先端技術力を極めた事業基盤のもとに、企業のブランド力を高め、企業価値の最大化および活力ある企業風土を確立してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、中期経営計画に基づきコア事業の強化や成長事業の育成をはかり、営業利益率22.0%以上の確保を目標として経営してまいります。

（３）中長期的な経営戦略

事業環境の変化に対応し成長発展を遂げるために、次のような経営戦略に取り組んでまいりたいと考えております。

・当社の持つ技術の強みを基盤としたコア事業の強化とコアコンピタンス製品の開発
・事業強化・拡大を目的とした戦略的投資（M&A、事業提携、技術提携を含む）
・コア事業を基盤とした次の柱となる事業の育成
・臨床検査分野におけるＯＴＣ検査薬やダイレクト検査薬分野への参入
・産業検査分野における環境検査事業の強化
・代替医療につながる製品やサービスの拡充
・化粧品販売やドラッグストアルートなどの販売チャネルの拡大
・内部統制システムの強化とコンプライアンスの徹底

（４）会社の対処すべき課題

・臨床分野：コア商品の拡売と迅速検査商品の拡充
・産業分野：環境検査のトータルサポートの完成
・医薬分野：代替医療商品とサービスの展開による健創研新業態モデルの完成
・特販分野：新規チャネルの開拓
・化粧品分野：国内新規ルートの獲得と海外展開
・研究部門：素材のイノベーションと外部コラボによる製品開発
・生産部門：設備投資による無人型生産体制の確立と製造原価率の低減
・支援部門：ＩＴによる全体最適と全体統制

３．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329	2,202
受取手形	78	81
売掛金	2,982	3,002
有価証券	280	1,087
商品及び製品	1,596	1,733
仕掛品	365	428
原材料及び貯蔵品	526	572
前払費用	33	28
繰延税金資産	190	169
関係会社預け金	8,172	8,234
リース投資資産	34	37
その他	34	48
貸倒引当金	△18	△23
流動資産合計	16,606	17,603
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,206	2,172
構築物（純額）	44	42
機械及び装置（純額）	338	467
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	96	70
土地	2,281	2,478
リース資産（純額）	8	4
建設仮勘定	29	－
有形固定資産合計	5,009	5,238
無形固定資産		
ソフトウエア	71	47
その他	12	12
無形固定資産合計	84	60
投資その他の資産		
投資有価証券	6,324	7,560
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	4	0
繰延税金資産	219	－
敷金及び保証金	113	111
リース投資資産	68	62
その他	29	33
貸倒引当金	△23	△26
投資その他の資産合計	6,739	7,743
固定資産合計	11,833	13,042
資産合計	28,439	30,646

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147	1,140
リース債務	3	3
未払金	138	157
未払費用	301	326
未払法人税等	632	584
未払消費税等	43	25
預り金	42	42
賞与引当金	212	200
役員賞与引当金	24	24
歩戻引当金	14	15
流動負債合計	2,561	2,520
固定負債		
長期未払金	104	85
リース債務	4	1
退職給付引当金	4	3
長期預り保証金	371	371
繰延税金負債	－	9
固定負債合計	485	472
負債合計	3,046	2,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金		
資本準備金	5,376	5,376
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	5,378	5,378
利益剰余金		
利益準備金	304	304
その他利益剰余金		
別途積立金	11,830	11,830
繰越利益剰余金	3,802	5,362
利益剰余金合計	15,936	17,497
自己株式	△96	△97
株主資本合計	25,668	27,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△275	425
評価・換算差額等合計	△275	425
純資産合計	25,392	27,653
負債純資産合計	28,439	30,646

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	13,389	13,189
売上原価	6,501	6,275
売上総利益	6,887	6,914
返品調整引当金戻入額	2	－
販売費及び一般管理費	4,413	4,188
営業利益	2,476	2,725
営業外収益		
受取利息	36	59
有価証券利息	65	19
受取配当金	158	149
投資有価証券売却益	－	27
投資有価証券償還益	69	41
デリバティブ評価益	39	138
その他	13	12
営業外収益合計	384	449
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	0	0
為替差損	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	2,858	3,172
特別利益		
退職給付制度改定益	199	－
抱合せ株式消滅差益	64	212
特別利益合計	263	212
特別損失		
固定資産処分損	3	6
投資有価証券売却損	10	－
投資有価証券評価損	291	99
災害による損失	12	－
特別損失合計	317	105
税引前当期純利益	2,804	3,279
法人税、住民税及び事業税	1,029	1,074
法人税等調整額	158	△27
法人税等合計	1,188	1,047
当期純利益	1,615	2,231

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,449	4,449
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,449	4,449
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,376	5,376
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,376	5,376
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	5,378	5,378
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,378	5,378
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	304	304
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	304	304
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,830	11,830
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,830	11,830
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,769	3,802
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△671
当期純利益	1,615	2,231
当期変動額合計	1,033	1,560
当期末残高	3,802	5,362
利益剰余金合計		
当期首残高	14,903	15,936
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△671
当期純利益	1,615	2,231
当期変動額合計	1,033	1,560
当期末残高	15,936	17,497

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△96	△96
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△96	△97
株主資本合計		
当期首残高	24,635	25,668
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△671
当期純利益	1,615	2,231
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,033	1,559
当期末残高	25,668	27,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△280	△275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	700
当期変動額合計	4	700
当期末残高	△275	425
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△280	△275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	700
当期変動額合計	4	700
当期末残高	△275	425
純資産合計		
当期首残高	24,354	25,392
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△671
当期純利益	1,615	2,231
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	700
当期変動額合計	1,037	2,260
当期末残高	25,392	27,653

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,804	3,279
減価償却費	481	366
災害損失	12	－
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△64	△212
引当金の増減額（△は減少）	△408	△5
受取利息及び受取配当金	△259	△228
支払利息	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	△45	△15
たな卸資産の増減額（△は増加）	△93	△146
仕入債務の増減額（△は減少）	29	△7
投資有価証券売却損益（△は益）	10	△27
デリバティブ評価損益（△は益）	△39	△138
投資有価証券評価損益（△は益）	291	99
その他	△1	△78
小計	2,715	2,884
法人税等の支払額	△812	△1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額（△は増加）	△5,000	900
有価証券の売却及び償還による収入	1,605	200
有形固定資産の取得による支出	△252	△261
無形固定資産の取得による支出	△18	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	964	276
投資有価証券の取得による支出	△413	△1,437
利息及び配当金の受取額	269	228
関係会社株式の取得による支出	－	△165
投資その他の資産の増減額（△は増加）	14	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,830	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△0	－
リース債務の返済による支出	△4	△3
配当金の支払額	△581	△670
自己株式の増減額（△は増加）	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585	△673
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,514	777
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	655	57
現金及び現金同等物の期首残高	3,211	2,352
現金及び現金同等物の期末残高	2,352	3,187

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）重要な会計方針
① 有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券
ａ．時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
ｂ．時価のないもの
移動平均法による原価法
② デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
③ たな卸資産評価基準および評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
ａ．商品及び製品・原材料・仕掛品
総平均法
ｂ．貯蔵品
最終仕入原価法
④ 固定資産の減価償却方法
ａ．有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　10年～50年
機械装置及び運搬具　　４年～８年
工具、器具及び備品　　４年～20年
ｂ．無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
ｃ．リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております
⑤ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
⑥ 引当金の計上基準
ａ．貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
イ.一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。
ロ.貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ｂ．賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。
ｃ．役員賞与引当金
取締役賞与の支出に備えるため、当期における支払見込額を計上しております。

ｄ．歩戻引当金

将来の売上割戻の支払に備えるため、当期末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

ｅ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑦ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理に関する事項

税抜方式を採用しております。

（7）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（8）財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の３つを報告セグメントとしております。

「診断薬事業」は診断用薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「医薬事業」は医薬品・健康食品他の製造、仕入、販売をしております。「化粧品事業」は化粧品他の製造、仕入、販売をしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成 23 年４月１日　至平成 24 年３月 31 日）　（単位：百万円）

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,273	4,060	1,056	13,389
セグメント利益	2,119	747	314	3,181
セグメント資産	4,796	4,428	1,032	10,258
その他の項目				
減価償却費	185	187	32	405
有形固定資産および無形固定資産の増加額	42	58	0	101

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当事業年度（自平成 24 年４月１日　至平成 25 年３月 31 日）　（単位：百万円）

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,383	3,734	1,072	13,189
セグメント利益	2,390	714	312	3,417
セグメント資産	5,115	4,814	1,034	10,964
その他の項目				
減価償却費	105	153	28	287
有形固定資産および無形固定資産の増加額	173	114	8	296

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

報告セグメントの変更等に関する事項

ａ．　当社は、平成 24 年４月１日付の機構改革により営業部門の再編を行ったため、従来「医薬事業」に含めていた化粧品他の製造販売を区分して表示することと致しました。
　これにより当事業年度より「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の区分に報告セグメントを変更しております。
　なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「③報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

ｂ．　会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
　これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

④ 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,181	3,417
全社費用（注）	△705	△692
損益計算書の営業利益	2,476	2,725

（注）全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,258	10,964
全社資産（注）	18,180	19,681
貸借対照表の資産合計	28,439	30,646

（注）全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	405	287	75	78	481	366
有形固定資産および無形固定資産の増加額	101	296	33	23	135	319

（注）１．減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
　　２．有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自平成23年４月　１日 至平成24年３月31日）	当事業年度 （自平成24年４月　１日 至平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　1,133円74銭 １株当たり当期純利益　72円14銭	１株当たり純資産額　1,234円68銭 １株当たり当期純利益　99円65銭

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成23年４月　１日 至平成24年３月31日）	当事業年度 （自平成24年４月　１日 至平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,615	2,231
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,615	2,231
期中平均株式数（千株）	22,397	22,397

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（役員の異動）

本日別途開示いたします。